

第5章 本格調査に向けた提言

2 回にわたる事前調査の中で得た情報や資料等を踏まえ、本格調査へ向けて以下の項目について提言したい。

(1) 新石油法・ガス法は、補助金の撤廃等同国のエネルギー政策を大きく転換するものであり、電力セクターに利用可能な一次エネルギーへも大きな影響を及ぼす可能性があることから、それらの審議・制定状況を確認した上で、その影響を考察することが望まれる。また、新電力法の審議・制定状況についても確認し、電力セクターの構造改革の動きを把握した上で、これらが最適電源開発計画・送電計画へ与える影響を考察する必要もある。

(2) 仮に、2003 年時点において電力供給不足が懸念される場合には、電力危機回避シナリオを提言することが期待されるが、その際には、現地日本企業に与える影響を把握する上でも、JJC 電力検討委員会の調査内容と結果等を考慮することが重要であると思慮される。

(3) 本格調査において、電力需要予測モデルは、MEMR が所有する既存のモデル (Simple-E) を必要に応じて適宜修正を加えて用いることとしている。一方で、PLN は独自のモデル (DKL-3.0) を用いており、実態的に、これまでのインドネシア国の電力需給予測を行ってきた。かつこのモデルは、国際金融機関からのお墨付きを得ているものである。PLN のモデルについてその妥当性を再度詳細に検証する必要性は否定しないが、電気事業者である PLN と、その監督官庁である MEMR とが異なる電力需要モデルを用いることには疑問が残る。この際**モデルを一本化**し、両者が共通の電力需要予測を行える体制を確立し、今後の両者間の議論は、専ら、GDP 等の入力データの妥当性や得られた需要予測に対する最適電源開発計画、送電線整備計画に集中するのが適当と思慮される。

(4) 今回の PLN からの聞き取り調査により、電力需要予測手法は概ね把握することができた。産業用の需要予測において、**PLN が自家用発電所の動向を把握することは不可能**であり、あくまでも過去の実績から、**将来の PLN に対する需要を予測**しているにすぎない。この限りにおいて、PLN が意図的に需要の伸びを大きくしているようなことは、読み取れなかった。上記のように、自家用発電所は、PLN の供給能力に問題がある場合には、企業側は自己防衛のため適宜、新規設置や増設を行うであろうし、仮に石油への補助金が打

ち切られるような事態になれば、ディーゼル発電所（主に、HSD（軽油）を燃料とする）を主体とする自家用発電所の発電コストは上昇し、PLNからの電力購入が企業側にとって有利になる。したがって、総電力需要に対する、自家用発電所と PLN の発電所の供給電力量を明確に区別することは困難であるものと思慮される。

(5) BAPPENAS によれば、PLN の電力需要予測を妥当であるとしており、2003 年時点の電力不足は十分起こりうるものと認識している。具体的対応策は示されなかったが、一種の DSM として、料金値上げがひいては電気の節約につながるとしている。石油の補助金カットによる燃料費の上昇は、低所得者層の生活にも影響し社会的問題に発展しかねないが、電気料金の値上げは、どちらかと言えば中・高所得者への影響が大きいいため、問題は小さいと認識している。

仮にこのシナリオが本当であるならば、石油の補助金制度が温存され、電気料金が値上げされることにより、需要家の節約努力により総需要が抑制され、一方自家用発電所の供給力が増し、PLN 供給力の逼迫が若干緩和されることが予想される。いずれにしても、政府のエネルギー政策（電気料金の値上げ、燃料費への補助金制度）が、電力需要や自家用発電所の動向に大きく影響を及ぼす。

(6) 今後の電力需要が、PLN の予測通りに推移するとすれば、2003 年時点において予備率が 16%まで低下し供給支障が起こる可能性は十分に考えられる。また、電源開発計画において、2000 年時点（予備率 39%）でパイトン I（615MW×2）、2001 年時点（予備率 40%）でパイトン II（610MW×2）の受電を予定しているが、既設 500kV 送電線の容量の制約から、フルに受電することは不可能であり、新規南回り 500kV 送電線の工期遅延（2007 年竣工？）は、2002 年以降の供給計画にも影響を及ぼす。また、タンジュンジャティ（660MW×2）は 2004 年の投入として計画されているが、こちらも変電所建設が遅れており、供給計画に支障を及ぼす可能性もある。

(7) 仮に 2003 年時点の電力危機が回避できたとしても、2004 年以降の新規電源は、PLN によるガス・タービン、ガス・コンバインド・サイクル等が予定されているが、具体的資金源は確保されていない模様である。民間投資（IPP）が期待できないに現状においては、**2003 時点の電力危機対応のみならず、中・長期の電源開発も重要な課題であり、民間投資の促進あるいは PLN の開発資金源確保が必要**である。